

こんにちは

日本共産党市会議員団です

新型コロナウイルス感染症拡大による医療の非常事態を考慮し、私たち議員団は年末年始のご挨拶、式典等への出席を遠慮しております。引き続き感染症の終息に向け取り組んでまいります。



左から 中島、搦頭、井田、吉崎の各議員

2021年 2月 No.261

日本共産党綾部市会議員団発行

綾部市若竹町 綾部市役所内 電話42-3280 内線208

ホームページ: <https://jcp-chutan.jp/ayabe/>

「20人程度の少人数学級の実現を求める意見書」の提出を求める 請願に賛成 (結果は賛成少数により不採択)



請願者による趣旨説明の様子

12月議会に綾部市教職員組合などから表題の請願書が提出されました。新型コロナウイルスの感染防止のために身体的距離の確保が求められますが、子ども達が長時間過ごす学校の教室で十分な身体距離が確保できないことは大きな課題です。国は小学校のみ現在の1学級40人から35人以下へ来年度から5年間かけて移行する方針を示しましたが、京都府独自の取組みにより、すでに市内小中学校では35人以下となっており、効果は限定的と思われる。現在、市内小中学校で20人以上の学級は11%、20人以上の学級は54%です。格差が拡大し、貧困・虐待・発達障がいなど手厚い支援を必要とする子どもは増加しており、教員の多忙化改善のためにも、さらなる少人数学級化による正規教職員の増員が必要です。少人数学級の効果については、教員と子ども、子ども同士の関係や子どもの気持ちに良い影響があるとの研究結果が数多く示されています。学力についても、特に家庭的背景に困難のある子どもにとって効果が大いにとがわかつています。賛成は日本共産党のみで、その他の党派は「国が30人学級を目指す」としている状況で、20人程度学級は行き過ぎ、「市内ですでに約半数で20人以下学級となっている」などの理由で反対しました。採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

【吉崎】年末を迎え、市内経済は極めて深刻な状況になっている。商工会議所や事業所訪問を再度行い、声を聞かせてもらおう。とくに飲食業、サービス業、小売業は厳しい状況が続いている。持続化給付金の再交付を求める声や、廃業も考えざるを得ない状況なども聞いた。商工会議所のアンケートや北都信金中小企業景況レポートなども含めて、現状認識はどうか。

【市】市は緊急経済対策が先行され、納税猶予の特例が設けられた。コロナの影響で今年2月以降、前年同期20%以上減少した事業所は、消費税以外の税目についても申請によって1年間の猶予が可能となっている。【吉崎】コロナ禍で国保料の減免制度が拡充されたが、申請状況はどうか。

【市】10月末で21件の申請、約450万円の減免措置を行った。【吉崎】減免制度の啓発が十分ではないか。【市】可能な方法で啓発している。電話・窓口でも丁寧に対応したい。



事業所など訪問の様子

コロナ禍での市内経済支援対策の強化を

吉崎 久

2021年度「綾部市予算に対する申入書」を提出



山崎副市長へ申入書を手渡す議員団

「予算に対する申入書」の項目

1. 新型コロナウイルス危機から、命と暮らしを守る対策を
2. 防災対策の抜本的な強化を
3. 「蚕都あやべ」で培われた高い技術力を生かし、産業の活性化を
4. ぐらふ応援と人にやさしい「福祉のまち」づくりへ
5. 住みよいまちづくりをめざすこと
6. 子どもたちが輝き、いきいきと育つ学校教育を
7. 情報提供と公開を原則にした公平・公正な市政運営を
8. 世界連邦都市宣言第一号の綾部市にふさわしく平和と憲法を守ること

昨年、中国で発生した新型コロナウイルス感染症は世界中に拡大し、命や暮らし、経済をかねてない。綾部市の2021年度予算編成方針は、財政見通しが厳しいとして、削減・弱さや矛盾を明らかにし、抑制を前面にした内容ですが、自治体財政が厳しいという事は市民の生活も同様に厳しいということ。コロナ禍の今こそ、公助をしっかりと打ち出すことを求め、11月26日、私たちは今年度補正予算と、私たち議員団は右の予算要請書(8分野105項目)を市へ提出し、申し入れを行いました。

市内の農業を守り、安全な食を守る取組を

中島 祐子

【中島】種子法廃止、種苗法改定の市内農業に与える影響は、例や伝統的な食と農産物の守りやローカルフード育成【市】種子法廃止については、条例等の検討を行うべきと現状では府から安定的に供給される影響はない。種苗法改定についても市内農家への影響は限定的と考えられる。

【中島】種子法廃止と同時に成立した農業競争力支援法では、これまで都道府県等有してきた種苗の生産に関する知見を民間企業へ提供することがうたわれている。これまで公的に種苗が守られてきた米、麦類、大豆など主要農産物や地域の特産農産物で今後の影響が懸念されている。【市】環境保全型農業は、府への働きかけ、市独自の環境基本計画に掲げて振興に努めている。有機農業は、収量減少、病虫害などの課題から、積極的推進する予定はないが、集落として取組の希望があれば支援したい。

【中島】国別の単位面積当たりの農業産出量の多い日本では発達障がい等の有病率が高く、特に子ども達への影響が大きいことが指摘されている。学校給食で利用している綾部産のお米の半分以下である特別栽培米にできないか。

【市】現在、給食で使用している綾部産の通常米に比べ、特別栽培米は価格が高く、給食費に影響が出るため、特別栽培米を使用することは難しい。農協によるお米に提供しているお米については、生産者に対して低農薬の指導も含め、十分な品質管理を行っていること。

【中島】種子法廃止と同時成立した農業競争力支援法では、これまで都道府県等有してきた種苗の生産に関する知見を民間企業へ提供することがうたわれている。これまで公的に種苗が守られてきた米、麦類、大豆など主要農産物や地域の特産農産物で今後の影響が懸念されている。【市】環境保全型農業は、府への働きかけ、市独自の環境基本計画に掲げて振興に努めている。有機農業は、収量減少、病虫害などの課題から、積極的推進する予定はないが、集落として取組の希望があれば支援したい。

【中島】国別の単位面積当たりの農業産出量の多い日本では発達障がい等の有病率が高く、特に子ども達への影響が大きいことが指摘されている。学校給食で利用している綾部産のお米の半分以下である特別栽培米にできないか。

【市】現在、給食で使用している綾部産の通常米に比べ、特別栽培米は価格が高く、給食費に影響が出るため、特別栽培米を使用することは難しい。農協によるお米に提供しているお米については、生産者に対して低農薬の指導も含め、十分な品質管理を行っていること。



コウトリ(上八田町の田んぼにて)

福祉施設の感染抑制を最優先に

井田佳代子

【井田】新型コロナウイルス第3波が発生している中で、高齢者の感染割合が高まってきている(11月末時点)。医療機関、介護福祉施設、学校、保育園など多大な影響が出る施設で集団感染を出さないことが重要。府内高齢者施設や病院での集団感染も複数発生しており、綾部市内での確率も高まってきているのではないかと。特に高齢者施設で、リスクの高い方々の感染を抑えることは、重症化や死亡事例を抑えることに直結する。介護福祉施設に新たに入所される方の検査を最優先で行う必要があるのではないかと。

【市】国は、感染者が多発している地域にある高齢者施設の職員・入所者に対し、検査の実施を都道府県に要請しており、京都府でも感染多発地域で検査が行われ、陽性者が発生した場合に検査が行われてきた経過があるが、クラスター発生を防止するために、濃厚接触者以外にも検査実施していること、京都府コロナウイルス感染症対策本部会議に報告されている。

外部からウイルスを持ち込まないことが重要といえる認識はあるが、市の判断による検査を行う考えはない。

【井田】家族全員が陽性、その中で高齢者1名が陰性となった事例がある。濃厚接触者の高齢者や障がい者一人を残し、陽性の家族は入院または病院以外の宿泊施設で療養になる。この場合、誰が支援するのか。

【市】濃厚接触者が陰性の場合、基本的には自宅待機となり、親族が生活支援や健康管理をする。在宅生活の支援は、利用されている通所事業所が状況を把握し、支援を行う。ケアマネージャーや障がい者相談支援事業所相談員とも連携し、状態に応じた訪問系のサージャビブや支援を行う。支援が可能な親族がない場合、施設への短期入所を利用するなど対応を検討する。

【井田】新型コロナウイルス第3波が発生している中で、高齢者の感染割合が高まってきている(11月末時点)。医療機関、介護福祉施設、学校、保育園など多大な影響が出る施設で集団感染を出さないことが重要。府内高齢者施設や病院での集団感染も複数発生しており、綾部市内での確率も高まってきているのではないかと。特に高齢者施設で、リスクの高い方々の感染を抑えることは、重症化や死亡事例を抑えることに直結する。介護福祉施設に新たに入所される方の検査を最優先で行う必要があるのではないかと。

【市】国は、感染者が多発している地域にある高齢者施設の職員・入所者に対し、検査の実施を都道府県に要請しており、京都府でも感染多発地域で検査が行われ、陽性者が発生した場合に検査が行われてきた経過があるが、クラスター発生を防止するために、濃厚接触者以外にも検査実施していること、京都府コロナウイルス感染症対策本部会議に報告されている。

外部からウイルスを持ち込まないことが重要といえる認識はあるが、市の判断による検査を行う考えはない。

【井田】家族全員が陽性、その中で高齢者1名が陰性となった事例がある。濃厚接触者の高齢者や障がい者一人を残し、陽性の家族は入院または病院以外の宿泊施設で療養になる。この場合、誰が支援するのか。

【市】濃厚接触者が陰性の場合、基本的には自宅待機となり、親族が生活支援や健康管理をする。在宅生活の支援は、利用されている通所事業所が状況を把握し、支援を行う。ケアマネージャーや障がい者相談支援事業所相談員とも連携し、状態に応じた訪問系のサージャビブや支援を行う。支援が可能な親族がない場合、施設への短期入所を利用するなど対応を検討する。



市議会設立70周年記念事業「次代を担う高校生議会」開催
12月16日 綾部高校2年生10人にあやの未来などについて発表いただきました。

「核兵器禁止条約の発効確定に伴う意見書」を採択(国へ提出)しました。

新型コロナ感染症 緊張感をもって感染拡大防止を

搦頭久美子

綾部市など地方は都会と違って医療体制も医療機器も十分でなく、都会で助かる命が助けられない。高齢化率が高い本市で、感染拡大をさせないという決意を求め質問しました。

【搦頭】厚労省の事務連絡には、①高齢者施設等の入所者、介護従事者等で発熱があれば必ず検査すること。陽性の場合全員の検査を実施。②高齢者施設等が必要と判断した検査費用は補助対象となる。③都道府県が検査しない場合、厚労省が善処を求める。日本医師会も「最も大の医療支援は感染者数を減らすことに尽きる」と発言している。綾部市も緊張感を持ち、蔓延をさせない決意を求める。

【市】発熱外来の公表は、京都府が府医師会との調整を行った結果である。【搦頭】市立病院の発熱外来が公表されているが、もともとゆとりのない看護基準の中で働いており、国の見直しが必要だ。

市立病院は救急指定病院であり冬に向けて脳・心疾患が増えるが、コロナ病

【搦頭】市立病院の発熱外来が公表されているが、もともとゆとりのない看護基準の中で働いており、国の見直しが必要だ。

市立病院は救急指定病院であり冬に向けて脳・心疾患が増えるが、コロナ病

【市】検査体制、費用と効果から判断されるものであり、広く検査を実施することでの濃厚接触者や疑似症患者の検査が阻害されてはならない。国の議論や検査を実施する京都府の動向



市立病院の発熱外来

左記一覧表の議案の内容

- 条例改正
 - ・人事院勧告に基づき、市長・教育長・議員・一般職員等の期末手当を引き下げるもの。
 - 補正予算
 - ・児童扶養手当を受給しているひとり親世帯給付金を再給付(1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円)
 - ・議会及び市内にタブレット端末や整備。
 - ・市内飲食業等の利用推進するため、販売促進支援。
 - ・市内宿泊施設で利用できる宿泊クーポン券の販売。
 - ・綾小の体育館、中筋小北棟1階のトイレ改修。

②国に向けて『20人程度の少人数学級の実現を求める意見書』を提出することを求める請願書(詳細は表面)

12月議会 各議員の賛否の態度

	議員名	一般質問	①	②
日本共産党	搦頭久美子	○	賛成	賛成
	吉崎 久	○	賛成	賛成
	井田佳代子	○	賛成	賛成
	中島 祐子	○	賛成	賛成
民政会	安藤和明	○	賛成	反対
	片岡英晃	○	賛成	反対
	本田文夫	○	賛成	反対
	酒井裕史	○	欠席	欠席
	藤岡康治	○	賛成	反対
創政会	高橋 輝	—	賛成	反対
	渡辺弘造	○	賛成	反対
	柳原秀一	○	賛成	反対
公明党	梅原哲史	○	賛成	反対
	森 義美	○	賛成	反対
新政会	村上宣弘	—	賛成	反対
	心友会	塩見麻理子	○	賛成
副議長	種清喜之	—	欠席	欠席
	議長	荒木敏文		

3月議会の日程	
2月19日	議会招集告示
26日	本会議・開会
3月7日	日曜議会
～9日	一般質問
10日	総務教育建設委員会
3月11日	産業厚生環境委員会
12日	総括質疑
16～24日	予算委員会
24日	採決・閉会
※午前9時半から開会。ぜひ傍聴にお越しください。	